

平成26年6月17日
消 防 庁

「危険物施設の多様な使用形態に対応した技術基準のあり方検討会」の開催

危険物施設に太陽光発電設備を設置するという新たな使用形態に対応した技術基準のあり方について検討するため、「危険物施設の多様な使用形態に対応した技術基準のあり方検討会」を開催することとしましたのでお知らせします。

1 背景・目的

太陽光発電は、エネルギー基本計画（平成26年4月11日閣議決定）において、「温室効果ガスを排出せず、国内で生産できることから、エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な国産エネルギー源」である再生可能エネルギーとして位置づけられています。また、平成24年から固定価格買取制度がスタートし、日本でも太陽光発電の加速的な市場拡大が始まり、全国でも日当たりの良い屋根や空きスペースなどが、太陽電池モジュールの設置場所候補として検討されています。

このような状況の中で、危険物施設における太陽光発電設備の設置要望が増えていることを踏まえ、危険物施設に太陽光発電設備を設置するという新たな使用形態に伴って想定される火災危険性を抽出し、その安全対策を考慮した技術基準のあり方について検討するための検討会を開催することとしました。（第1回は6月24日（火）に開催予定。）

2 主な検討項目

- (1) 太陽光発電設備が設置された危険物施設の実態調査
- (2) 危険物施設に太陽光発電設備を設置する場合の火災危険性に関する事項
- (3) 危険物施設に太陽光発電設備を設置する場合の安全対策のあり方に関する事項

3 委員

別紙のとおり



<お問い合わせ先>

消防庁危険物保安室 鳥枝補佐、中嶋係長、各務事務官
TEL : 03-5253-7524 (直通) / FAX : 03-5253-7534

**危険物施設の多様な使用形態に対応した技術基準のあり方検討会
委員名簿**

(敬称略、五十音順)

氏名	所属・役職
青戸久明	日本危険物倉庫協会 理事
井上貴光	一般財団法人電気安全環境研究所 研究事業センター 太陽電池測定・認証グループ グループマネージャー
大谷英雄	横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授
喜々津仁密	独立行政法人建築研究所 構造研究グループ 主任研究員
熊本正俊	一般社団法人日本化学工業協会 環境安全部部长
今野和義	全国石油商業組合連合会
清水秀樹	石油連盟 給油所技術専門委員会委員長
杉本完蔵	一般財団法人太陽光発電協会 幹事
高橋俊勝	川崎市消防局 予防部危険物課長
田中由人	神戸市消防局 予防部査察課長
塚目孝裕	消防庁消防大学校消防研究センター 技術研究部特殊災害研究室長
西川省吾	日本大学理工学部電気工学科 教授
山口克己	東京消防庁 予防部危険物課長
吉田一史	石油化学工業協会 消防防災専門委員長

(事務局)
消防庁危険物保安室